

令和5年度伊勢原市行財政改革推進委員会第4回会議録

〔事務局〕 企画部経営企画課

〔開催日時〕 令和6年3月26日（火）午後2時00分から午後4時00分まで

〔開催場所〕 伊勢原市民文化会館 練習室1

〔出席委員〕 5名

小林 隆（会長）

大川 要（副会長）

河原 啓子

宮崎 道名

山本 栄

〔事務局職員〕 7名

山室 好正（企画部長）

酒井 哲也（企画部行政経営担当部長）

桐生 尚直（企画部参事兼公共施設マネジメント課長）

八 鋏 文子（企画部参事兼財政課長）

山口 博巳（経営企画課行政経営担当課長）

小巻 泰之（公共施設マネジメント課係長）

松永 匡史（経営企画課行政経営係長）

金子 央（公共施設マネジメント課主事）

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 なし

《議事の経過》

1 議題

- (1) 令和6年度予算の概要について
- (2) 伊勢原市第6次行財政改革推進計画－アクションプランの令和6年度年次見直しについて
- (3) 公共施設再配置プランの進捗状況等について
- (4) 令和6年度における組織・機構の見直しについて

2 その他

※質疑応答・意見等は別紙1のとおり

1 議題

(1) 令和6年度予算の概要について

	[質 問]	[回 答]
1	市税収入が大きく減収となっているが、減収となった要因を伺うとともに、将来的な見込はどう捉えているのか。	<p>法人市民税については、資材価格の高騰など物価の影響が企業収益を圧迫していることから、税収減が見込まれている。</p> <p>個人市民税については、給与所得の改善が見込まれているため、実態としては税収増を見込んでいるが、定額減税により約4億8,000万円減額となるため、差し引きして減収を見込んでいる。</p> <p>固定資産税については、地価の上昇が見込まれており、増収を見込んでいる。</p> <p>結果として、法人市民税は減収となるが、個人市民税と固定資産税は増収と見ることができる。とは言え、大幅に増えるといった状況ではない。この先もどうなるか読みづらいが、賃金改定がされていることから、税収には良い影響であると考えている。</p> <p>税収は一般的な経済状況と連動をしない。個人の給与所得が上がっても、市税への影響は時間がかかる。ただ、今の経済状況や給与状況から、税収増となる要素はあり、期待をしている。</p>
2	伊勢原市の税収を支える大手企業の状況は悪くないと聞いているが実際はどうか。	新聞などでは企業が過去最大の収益と言われても、実際の税収を見ると変わらないことがある。
3	工業団地に企業が進出しても、固定資産税は5年間軽減されてしまうのか。	<p>不均一課税となるため、5年間は1/5となるが、時間が経てば税収増が見込める。そういった税源涵養は図っている。</p> <p>また、法人市民税と比べると個人市民税の割合は高いため、人口減少は大きな影響を与える。そうならないように、対策を考えている。</p>
4	国の補助金を取りにいく姿勢はあるのか。	活用できる交付金は申請をするようにしている。今後の課題としては、人材不足が挙げられ、デジタル化の議論は必要となる。ただ、デジタル化は費用がかかるため、交付金の活用は重要であり、積極的に動いていきたいと思う。

[意 見]

- 過去に行政職員を長く勤めていたが、当時の予算状況と大きく異なり、厳しい状況と感ずる。資料を拝見して感じたこととしては、介護保険や後期高齢者医療の予算が大きく増加しており、伊勢原市の人口構造を鑑みると、今後もますます増加が見込まれる。後期高齢者医療だけを見ても、特別会計予算に次年度13.5%を一般会計から繰り入れており、厳しい状況と言わざるを得ない。積立金については、公共施設等総合管理基金積立金が減っており、市民文化会館の老朽化が激しいが、本庁舎も将来的に建替を検討するとなると、やはり厳しいと感じてしまう。これで修繕・建替の実施が延伸となってしまえば、災害発生時に庁舎の倒壊を想定した予算措置が必要と感ずる。また、システムの標準化については、システムを自庁で開発をすると大変であることから、周辺自治体で成功

している事例に相乗ることも良い方法である。神奈川県では町村会で早い時期からクラウド利用しているシステムもあるので、少しでも経費が節減できる方法を担当者は検討して欲しい。扶助費が増加し、人件費が減らせない中、公共施設の面で費用節減することが重要となる。

- ・ 委員からは税収増の取組について触れられているが、行財政改革を検討する委員会の会長としては、税収減を前提とした将来像を描く必要性を感じている。伊勢原市のように住宅で成り立っている地域では、個人住民税が減少することは目に見えている。税収増を見込んで施策を組めば、行政が破綻することも想定される。法人市民税については、以前は景気が良いと税収が上がったが、市内の大手企業は国際企業であり、国内景気と連動して税収を期待することは難しい。税収増を望むのならば固定資産税を増やすことを考えないといけない。景気についても、株価自体は良く映るが、円安で円の価値が実質的に低いと考えられ、国際情勢を見ても良好な未来を期待しないほうがいいのではないかと思う。

(2) 伊勢原市第6次行財政改革推進計画－アクションプランの令和6年度年次見直しについて

[意見]

- ・ 市民文化会館の改修に約50億円かかるが、市税収入は思うように伸びてこない。そうであれば小さいことを考えることも大事だが、抜本的な見直しも必要だと思う。市民文化会館だけでなく、小中学校のプールについても、現実的に各校に必要ななく、民間のプール施設と提携したほうが効率的ではないか。教育の場面でも先生方のプールの管理は負担になっており、アクションプランには民間プール施設の活用を実証実験するとあるが、推進することが必要である。市民文化会館も1市に1館必要なのか。バブルの時期に多くの市が文化会館を作って、どこも老朽化により負担になっている。他市と調整して、2市で共用することを検討することも必要ではないか。共同消防指令センターを秦野市と整備していくのであれば、消防本部も秦野市と連携することも検討していただきたい。
- ・ アクションプランとして計画立てているが、もう少し原課が政策立案できるような作りにしてもいいのではないか。実際に予算をもって、市民と接してアウトリーチできる所属が、ただ仕事をこなすだけという例を多々見られる。予算のところでも話にあった福祉や保健の現場でも、所属が自由な発想が湧いてくと全体の底上げになってくる。
- ・ 様々な市の審議会に参加させていただいているが、推進に当たってどの審議会でも市の職員が主導となって議論を行っている。行財政改革に基づいた推進を審議会で行っていると感じている。
- ・ 先ほど市民文化会館を複数市で共用する話が出たが、現在でも複数の催し物が開催され目いっぱいな状況の中、複数市で1館になってしまったら、互いに目いっぱいであり、利用者の立場からすると難しいのではないかと感じる。それにより市民活動を行う人の活動意欲の妨げにならないか懸念がある。
- ・ 利用する立場の人からすれば、施設がなくなることは苦しい話である。地域の文化や活動はとても重要であり、持続させることは必要である。そうした論点で議論すると、なかなか行財政改革が進まない。改めて、予算やアクションプランを考えてみると、歳入のうち市税収入が約4割であり、厳しい状況である。歳入を見ても扶助費と人件費は増加傾向にあり、現状は市税収入で扶助費と人件費を賄っていない。この現実を本委員会できちんと議論をしていかないと、取り返しのつかない状況になってしまう。
- ・ 仮に市民文化会館を他市と共用をした場合、市民活動を行う人がどういう行動をとれるのかを議論しないとイケない。
- ・ この場合は、行財政改革を検討する場であって、限りある歳入に対して、どういう施策ができるかを考えなくてはならない。施設をシェアするといった議論は地域コミュニティや各自治体との連携の場で検討するものである。行財政改革の視点で大きな枠組みの中で支出を続けていることを指摘し、止めるかどうかの判断をしていかないとイケない。この状況を職員や議員、地域住民が理解をしないとならない。おそらくこのままだと、答えが出せずに、今までの費用が延々とかかり続けてしまう。

- ・ 市民文化会館の問題はずっと前から出ている。その話し合いがなされていなかったことが問題。
- ・ これらは伊勢原市だけの問題ではなく、他市でも同様の問題が起こっていることにより、議論が進んでいかなかった。我々が考えなくてはいけないことは、大きな支出が将来として必要なか判断をすること。必要ないものは支出できないので、我慢しなくてはならないことを受け入れざるを得ない。今後は、多少の見直しではなく、事業を止める話をしないと効果はたかがしれている。情報システムの導入で効率化されると言われるが、現実的にはコストがかかってくるため、他市でも赤字になっている事例は多い。それでもデジタル化は必要な事業であり、デジタル化によって庁舎が不要になるならいいが、そうはいかないので、庁舎を取るならその他施設を諦めなくてはいけないことも理解すべき。
- ・ 市政が良い市政かどうかは住民の意思によるとも言われている。執行者は4年に一度選挙があり、抜本的な改革をすると落ちてしまう可能性もあり、現実的にはなかなかできない。だからこそ、こういった委員会から厳しい意見を言っていけないといけな。市民文化会館を無くせと言っているわけではなく、近隣市で同様の状況にあるのであれば、調整をしてみてもどうかと提案をしている。
- ・ 市民文化会館の将来的な広域利用については、公共施設再配置プランにも位置付けている。公共施設の広域利用は、図書館やスポーツ施設などを3市3町で行っているが、市民文化会館はまだ対象となっていない。近隣市の市民文化会館の状況として、厚木市は伊勢原市とほぼ同時期に作り、改修を予定している。秦野市も改修を行う。平塚市と小田原市は建替を行っている。こうしたことから、現段階で市民文化会館の広域利用を進めていくことができない状況である。来年度は天井の脱落対策や将来60年使用するに当たり必要な改修計画を精査する予定である。将来的には庁舎と複合的な改修が必要だと思っている。
- ・ 厳しい状況ばかりだと希望が持てなくなる。パブリックマインドを持つ市民によって、うまくいっている事例もある。行政のPPPを進めると民民連携が進む。ちゃんと計画を持って実施できれば、市民活動を行う人を守れるのではないかと思う。
- ・ ゴミの減量化については、ごみ処理基本計画に記載されていたり、広報にも載せていたりしていると思うが、もっと啓蒙をしていただきたい。こうした取組により、歳出の削減につなげていくことが必要と感じる。
- ・ 市をフォローするわけではないが、広報や自治会回覧でいろいろ載せている。それでもほとんど見てくれず、後で広報に出してくれと言ってくる。ゴミ問題も回覧を出してPRしているが、なかなか浸透していない。市の財政状況も同じである。
- ・ 個別の努力は原課で進めるとして、我々は行財政改革の大きな視点から必要かどうかを精査して、事業を大きく切り取っていく必要がある。もう1点言いたいことは、これまでの伊勢原市のアクションプランはBPR型で一つ一つの見直しをしていくものであったが、今後は事業そのものを効果が出なければ切るということをしていけないといけな。そのためには、なぜその事業が行われたのか、どういう効果を狙っているのかを理解するため、アクションプランの中に組み込んでいただくように委員会の意見として伝えたい。

(3) 公共施設再配置プランの進捗状況等について

[質 問]

[回 答]

1	<p>今回、地域に譲渡しようとしている児童館、福祉館、地域集会所は22施設あり、特例補助の助成制度も創設することとされたが、進捗状況はどうか。〔大川副会長〕</p>	<p>地域集会所の移管については、公共施設等総合管理計画を策定するときから、方向性として盛り込んでいたが、移管に当たって支援策の統一的なルールがなかったので、昨年11～12月にまとめたものである。それを基に、個別に自治会、役員、所管課を通じて話をさせていただき、このうち公共施設マネジメント課を交えて詳しく説明をさせていただいたのが3、4件となっている。特に児童館指導員が配置されて</p>
---	--	---

	<p>いる児童館機能を持っている児童館では、ご意見を多くいただいた。施設によって受け止め方は異なるが、スケジュールに差が出ないように所管課とともに進めていきたい。</p>
--	---

[意見]

- ・ 自治会から話を聞くと、耐震面や運営面などで不安を抱えている。どこの自治体も高齢化が進んでおり、譲渡されても管理ができるのか、壊れたらどうしようかなど、不安は多々ある。自治会の今後も含めて不安解消に協力していただきたい。
- ・ 市はいろいろ努力しているように感じる。理想的には、移管が粛々と進めばいいが、移管されたらされたで、費用負担は地元住民がしなくてはいけないという現実がある。そうすると、実際は移管できないという判断もあり、最終的には廃止をどのように判断するのかがとなってくる。将来子どもが減ってくるのに、児童館機能を維持するのかといったことは客観的なデータで必要性を判断していくしかないと感じる。自治会に移管できる力がないのに、市が労力をかけて移管の調整を進めても、エネルギーの無駄だと思われる。期待できる成果が得られるものだけに限りのある行政の力を注ぐようにしないといけない。もう一つ重要なことは期限を切ることで、期限内に交渉がまとまらない場合は、行政の指示に従い、廃止するという方針を立てないと、進んでいかないと感じる。
- ・ 放課後の子どもの居場所を考えたときに、学校がまず一番の居場所であり、それから公民館やコミュニティセンターにある児童ルームなども一つの居場所となっている。これらは公共施設としてハコモノを用意して、居場所を確保していく。一方で、地域コミュニティの中に居場所を作るに当たっては、集会所を市が保有し続けることは難しく、ましてや建替をすることは無理である。こうした中で、どのように居場所を作っていくのかを、もう少し庁内でも検討していく必要があると感じている。

(4) 令和6年度における組織・機構の見直しについて

[意見]

- ・ 伊勢原市は相当なポテンシャルを持っていると思っている。医療体制を見ても、高齢者社会に向けて、こんなに恵まれていることはない。だからこそ、どのようにお金を生み出して、新しい街を作るのかということを計画立てていけば、それほど苦しくならないと感じている。観光資源やインターチェンジもあり、駅前の再開発と合わせてしっかりと考えていけば、多くの問題は解決するのではないかと考える。

2 その他

令和6年4月1日付け人事異動に伴う伊勢原市行財政改革推進委員会の令和6年度事務局職員体制を報告した。

以上